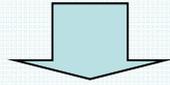


長期戦略指針「イノベーション25」(概要)

1 特徴

- 2025年までを見据えた20年にわたる長期戦略
- 「社会システム」と「科学技術」の一体的戦略
- 世界のリーダーの一員としての戦略



人口減少下でも技術革新、新しいアイデア、ビジネスなどによるイノベーションで持続的成長と豊かな社会を実現

2 イノベーションで拓く2025年の日本(実現する5つの社会像)

生涯健康な社会

安全・安心な社会

多様な人生を送れる社会

世界的課題解決に貢献する社会

世界に開かれた社会

3 施策(政策ロードマップの重点)

社会システムの改革戦略

← 一体的推進 →

技術革新
戦略ロードマップ

早急に取り組むべき課題(5分野146項目)

- イノベーション創出・促進に向けた社会環境整備
- 次世代投資の充実と強化
- 大学改革
- 環境・エネルギー等日本の科学技術力による成長と国際貢献
- 国民の意識改革の促進

中長期的に取り組むべき課題(6分野28項目)

- 生涯健康な社会形成
- 安全・安心な社会形成
- 多様な人生を送れる社会形成
- 世界的課題解決に貢献する社会形成
- 世界に開かれた社会形成
- 共通の課題進

社会還元を加速するプロジェクトの推進

分野別の戦略的な研究開発の推進

意欲的・挑戦的な基礎研究の推進

イノベーションを担う研究開発体制の強化

第4期科学技術基本計画概要

I. 基本認識

・政策の大目標として、5つの国の姿を掲げるとともに、3つの基本方針を提示

目指すべき国の姿

- ① 震災からの復興、再生を遂げ、将来にわたる持続的な成長と社会の発展を実現する国
- ② 安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現する国
- ③ 大規模自然災害など地球規模の問題解決に先導的に取り組む国
- ④ 国家存立の基盤となる科学技術を保持する国
- ⑤ 「知」の資産を創出し続け、科学技術を文化として育む国

基本方針

- 「科学技術イノベーション政策」の一体的展開
科学技術とイノベーションの連携強化に向け、分野別による重点化から課題対応型の重点化に転換
- 「人材とそれを支える組織の役割」の一層の重視
天然資源に乏しく、人口減少が見込まれる我が国において、若手研究者をはじめとする世界で活躍する人材の育成と、それを支える大学や公的研究機関等における組織的な支援機能を強化
- 「社会とともに創り進める政策」の実現
国民との対話を通して、政策の企画立案への国民参画を得る

II. 将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現

・「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」、「ライフイノベーションの推進」を主要な柱と位置づけ、科学技術イノベーション政策を戦略的に展開

・科学技術イノベーション推進に向けたシステム改革を推進

- 戦略的な推進体制の強化（「科学技術イノベーション戦略協議会（仮称）」の創設、産学官の「知」のネットワーク強化、産学官協働のための「場」の構築）
- 規制・制度の改革、地域イノベーションシステムの構築、国際標準化戦略の推進 など

III. 我が国が直面する重要課題への対応

・我が国が直面する重要課題を設定し、課題達成に向けた研究開発を重点的に推進。

- ①安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現
- ②我が国の産業競争力の強化
- ③地球規模の問題解決への貢献
- ④国家存立の基盤の保持（国家安全保障・基幹技術の強化等）
- ⑤科学技術の共通基盤の充実、強化

・重要課題の達成に向けたシステム改革を推進

- 国主導で研究開発を行うプロジェクトの創設等
- ・世界と一体化した国際活動の戦略的展開
 - アジア共通の問題解決に向けた研究開発の推進
 - 科学技術外交の新たな展開（我が国の強みを活かした国際活動の展開など）

IV. 基礎研究及び人材育成の強化

・基礎研究の抜本的強化

- 独創的で多様な基礎研究の強化（科研費の一層の拡充 など）
- 世界トップレベルの基礎研究の強化（研究重点型大学群の形成、世界トップレベルの拠点形成 など）

・科学技術を担う人材の育成

- 大学院教育の抜本的強化（産学間の対話の場の創設、大学院教育振興施策要綱の策定等）、研究者のキャリアパスの整備、女性研究者の活躍促進（女性研究者採用目標30%）、次代を担う人材の育成 など
- ・国際水準の研究環境及び基盤の形成
 - 大学の施設及び設備の整備、先端研究施設及び設備、共用促進、新たな「知的基盤整備計画」の策定 など

V. 社会とともに創り進める政策の展開

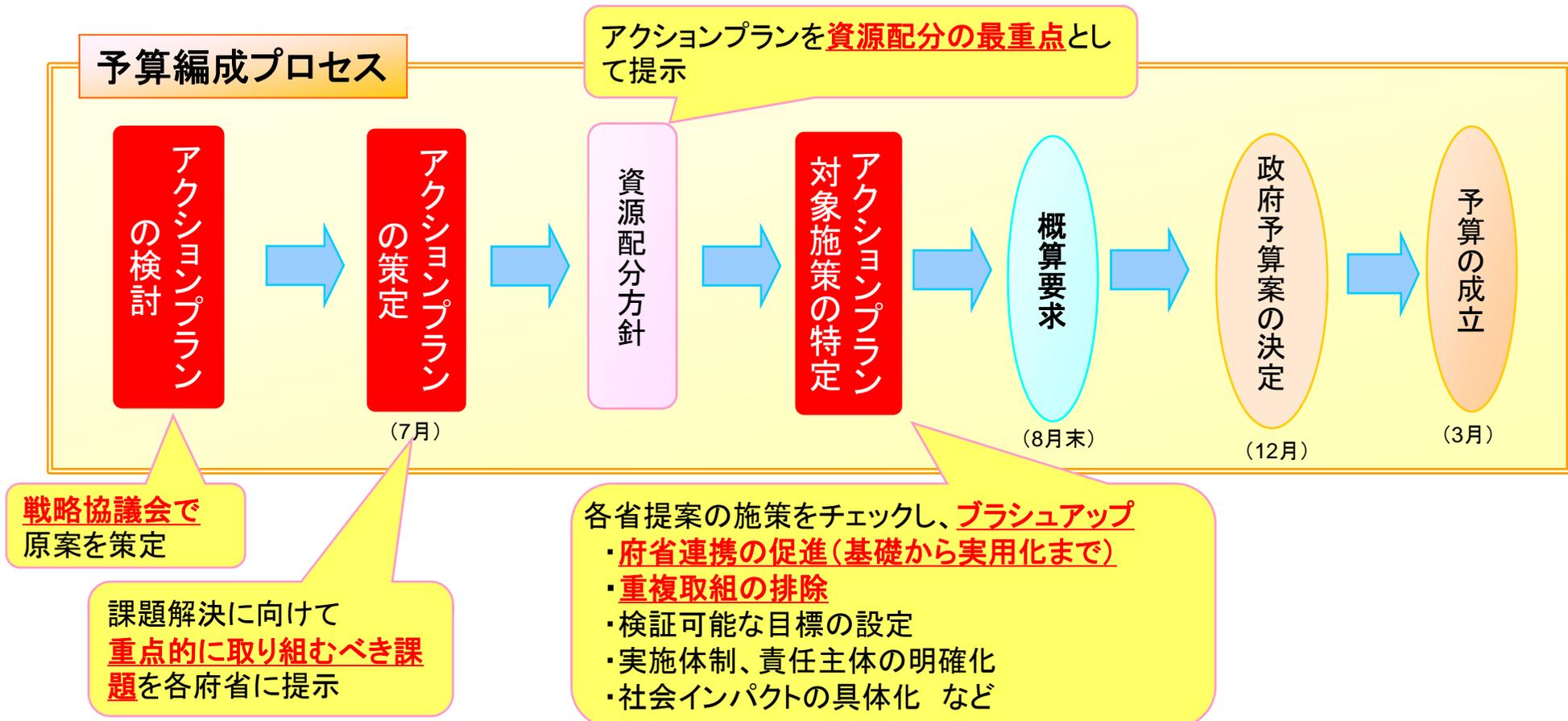
・「社会及び公共のための政策」の実現に向け、国民の理解と信頼と支持を得るための取組を展開

- 政策の企画立案及び推進への国民参画の促進、リスクコミュニケーションを含めた科学技術コミュニケーションの促進
- 政策の企画立案及び推進機能の強化（総合科学技術会議の総合調整機能の強化）
- 研究資金制度における審査及び配分機能の強化
- 研究開発の実施体制の強化（国の研究開発機関に関する新たな制度の創設）
- 科学技術イノベーション政策におけるPDCAサイクルの確立
- 官民合わせた研究開発投資の対GDP比4%以上、政府研究開発投資の対GDP比1% 及び 総額25兆円（※1） など

※1 第4期基本計画期間中に政府研究開発投資の対GDP比率1%、GDPの名目成長率平均2.8%を前提に試算

科学技術重要施策アクションプラン

- ・総合科学技術会議が、基本計画における「復興・再生」、「グリーンイノベーション」、「ライフイノベーション」の3つの重点領域ごとに、概算要求前にアクションプラン（「目指すべき社会の姿」、「解決すべき政策課題」及び「重点的に取り組むべき課題」）を提示し、科学技術関係予算の最重点化に向けて各省の施策を誘導（なお、アクションプランの原案は、産学官の関係者が幅広く参画するプラットフォームとして設置された科学技術イノベーション戦略協議会が策定）
- ・総合科学技術会議は、概算要求前から各省提案施策のブラッシュアップを行い、アクションプラン対象施策を特定。平成25年度は、7省による123施策を特定
- ・特定されたアクションプラン対象施策の情報は、内閣府から財務省に提供



科学技術戦略推進費

概要

- ・ 科学技術戦略推進費は、総合科学技術会議が各府省等を牽引して科学技術政策を戦略的に推進するものとして、平成23年度創設
- ・ 前身である「科学技術振興調整費」(昭和56年創設、平成22年度をもって廃止)の機能を引き継ぎ、予算決定後に実施方針を総合科学技術会議が決定できる目未定経費であるとともに、予算を計上している文部科学省から他省庁に予算を移し替え可能

実施内容

【重要政策課題への戦略的対応等】

- 総合科学技術会議が司令塔・総合調整機能を発揮し、重要政策課題の達成に向けて科学技術イノベーション政策を戦略的に推進する上での政策立案調査等のための取組に重点化

活用のスキーム

総合科学技術会議

推進費に関する基本方針

推進費実施方針(毎年度策定)

担当省庁に予算を移し替え可能

推進費による調査等の実施

最近の取組例

- ・ 重要課題の達成に向けて、システム改革等のためのプログラムを実施(スーパー特区でのiPS細胞等を利用した革新的医薬品等の迅速な実用化のため、隘路解消を支援)
- ・ 総合科学技術会議における重要課題に係る政策立案のための調査(諸外国での研究者等の雇用形態(労働契約改正法関係)や再生医療に関わる生命倫理についての諸外国の法制度の調査)

○ 平成25年度 政府予算案: 4.5億円※ ※ 推進費で実施していた通常の中期的(3~5年)な継続中の研究開発プログラム等については、平成25年度から文部科学省の別予算(48億円)で措置。平成24年度予算はこのようなものも含んでおり、70億円

※ 前身である「科学技術振興調整費」の最終年度の予算額は296億円

最先端研究開発支援について

最先端研究開発支援プログラム

(先端研究助成基金 1,500億円)

- 我が国の中長期的な国際競争力、底力の強化や研究成果の国民及び社会への成果還元が目的
- 研究者を最優先した従来にない研究者支援のための制度の創設
- 研究費(1500億円)を全額基金化し、多年度に渡る柔軟な使用が可能

FIRST:最先端研究(30課題)

1,000億円 (平成21年度～平成25年度)

- 3～5年で世界のトップを目指した先端的研究
- 研究者が研究に専念できるような研究サポートチームの設置
- 基礎から応用まで、さまざまな分野が対象
⇒ 30課題を選定(H21.9.4)、各課題の研究費・研究支援担当機関等を決定(H22.3.9)
- 平成24年度は研究課題の中間評価を実施

NEXT:若手・女性の研究活動を支援

500億円 (平成22年度～平成25年度)

- 潜在的可能性を持った次世代の若手・女性研究者支援
- 若手の年齢は原則45歳を上限
- 女性の割合や地域性を考慮
- 研究対象はグリーン・イノベーション又はライフ・イノベーション
⇒ 329課題及び研究費配分額を決定(H23.2.10)

総合科学技術会議の主導による府省横断型の取組事例

①浮体式洋上風力発電 (アクションプラン対象施策)

- 我が国は海洋国であるため、陸上より洋上、とりわけ、水深が浅い海域が少ないため、**深い海域(50m以深)**に適応可能な**浮体式の導入ポテンシャル大**(着床式は50m以浅に適用)。
- 経済産業省**はフィジビリティ・スタディ調査や低コスト化に資する**超大型機の研究開発**等、**国土交通省**は**安全ガイドライン**や**国際標準化**への対応、**環境省**が我が国初の商用スケールでの実証事業を行うとともに、**環境アセスメント方法**の検討を中心に、関係府省が連携



- 浮体式風力発電システムの実証(**環境省**、**経産省**)
- 技術基準及び安全ガイドラインの策定(**国交省**)
- 国際標準化の主導(**経産省**、**国交省**)

・洋上風力発電技術研究開発(**経産省**)
5MW以上の超大型機に関して2016年以降の早期実用化を目指す。
●超大型風力発電システムを実用化するための要素技術の開発
●フィジビリティ・スタディ調査の実施

洋上風力発電実証事業(**環境省**)
長崎県五島市杵島沖において、系統連系を行う浮体式洋上風力発電施設としては国内初となる100kW小規模試験機を設置。
H25年度に商用スケール(2MW級)の実証機を設置予定。

浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発(**国交省**)
技術基準及び安全ガイドラインの策定

知見の共有

知見の共有

知見の共有

②安全で効率的な高度交通システム (ITS) の実現 (社会還元加速プロジェクト) 高度交通システムの実証実験例

- 道路交通の一層の**安全向上**、**都市交通の革新**及び**高度物流システム**を実現するため、**情報通信技術**を活用して**高度交通システム**を**発展**。
- 国**は新技術の**実用化**や**制度改善**を推進、自治体(**モデル都市**)では新技術導入の**実証実験**、**民間**は**製品の高度化**により新技術の**社会普及促進**、**学(専門家)**は**施策への参加**及び**タスクフォース**における**助言**を実施。



エネルギー効率の高い物流システム(経済産業省)



利用者の要望に応じて巡回する乗合タクシー(柏市)

タスクフォース

ITSを国民生活や経済活動に活かせるよう、新技術の実用化や所要の制度改善を推進

警察庁、総務省、**経済産業省**、**国土交通省**(道路局・自動車局)、**内閣官房**

各自治体の交通政策課題解決のための取り組み。
[新技術導入による市民生活の改善(実証実験)]



研究開発した成果の実用化、製品の機能や性能の高度化により、新技術の社会普及を促進

特定非営利活動法人 ITS Japanが取りまとめ

官民の施策への参加
タスクフォースにおける助言

ITS 実証実験モデル都市: 青森市、柏市、横浜市、豊田市

諸外国のイノベーション政策

国際競争の激化とグローバル化の進展に伴い、諸外国では、成長を続けるための鍵は「イノベーション」であるとの認識の下、イノベーションを国家戦略として展開。

世界は、新しいアイデア、発想豊かなグローバル人材等を巡る「知の大競争時代」の真っ只中。

EUのイノベーション戦略

●2010年 Europe2020策定

- ・EU全体の中長期戦略として、2020年を目標として展開
- ・5つのヘッドライン目標を設定
- ・3つの成長の方向性を示し、さらなる具体策を策定。具体策の**1つの柱としてイノベーションを位置付け**(Innovation Unionの策定)
- ・Innovation Unionにおいて、**EUや加盟国が取り組む約束事項(コミットメント)を具体的に提示し、その進捗状況を公開するとともに、イノベーションパフォーマンスの国際競争力を把握するための指標を予め設定**(Innovation Union Scoreboard)して分析

●2014年～ 過去の複数の研究開発投資プログラムを「Horizon2020」へ統合

米国のイノベーション戦略

●2004年 競争力評議会「イノベート・アメリカ」(通称パルミサーノ・レポート)発表

- ・**経済界、学界、労働界が参画する民間の評議会が「アメリカを丸ごと革新せよ」との強いメッセージを発信。本提言が、大統領の意思決定、法律制定にまで影響力を与えた。**
- ・中国やインド等の新興国の急速な発展、グローバル競争の新段階への移行(地理的条件、スピード、担い手等の変革)の中で、**米国の競争優位はイノベーション以外にはないとの強い危機感**から策定。「教育人材」「投資」「社会インフラ」の3側面から提言

●2006年 米国競争力イニシアティブをブッシュ大統領が発表

●2007年 米国競争力法成立

●2009年 米国イノベーション戦略をオバマ大統領が発表(2011年更新)

日本の現在のイノベーション戦略

●2009年「イノベーション25」(閣議決定)

- ・イノベーションで開く2025年の日本(実現する5つの社会像)を提示し、政策ロードマップを策定(社会システム改革と技術革新戦略の一体的推進)

●2011年「第4期科学技術基本計画」(閣議決定)

- ・10年先を見越した今後5年間の科学技術に関する基本的な方針
- ・**科学技術政策とイノベーション政策を一体的に推進**することを基本方針とする。「我が国が取り組むべき課題をあらかじめ設定し、その達成に向けて関連する科学技術と周辺を取組を一体的、総合的に推進すること」と「基礎研究の成果を生み出し、発展させて、新たな価値創造につなげること」を「車の両輪」として推進

●毎年度 科学技術重要施策アクションプラン策定 ・産学官が参画する科学技術イノベーション戦略協議会で原案検討

米国のイノベーション政策

報告書

政策方針

法律

パルミサーノ・レポートの背景: グローバル競争の激化、新興国の台頭、マクロ経済政策の手詰まり感等への危機感からイノベーション主導による経済成長の必要性が高まり、競争力評議会は2003年10月の総会で提言作成を決定。競争力強化の提案が連邦議会を動かし、全米アカデミーへの提言作成依頼へと繋がる。

2004.12: 競争力評議会※1「イノベート・アメリカ」(パルミサーノ・レポート)

米国の競争優位はイノベーション以外にはないとし、イノベーションを促進する環境づくりに米国社会を最適化する方策として、「教育人材」、「投資」、「社会インフラ」の3つの側面からの政策を提言。

※1) 1983年にレーガン大統領の下でアメリカの国際競争力低下への対策を検討するために設置された大統領産業競争力協議会を継承した民間組織(NPO)。産・学・労の代表者が参画。

2005.10: 全米アカデミー※2「強まる嵐を越えて」(オーガスティン・レポート)

中国、インド等新興国に対応して競争力を強化するため、初等中等教育における科学・数学教育の充実、研究開発の強化、理工系高等教育の充実、イノベーション環境の整備などを提言。5年後の2010年にはフォローアップ報告書を作成。

※2) 全米科学アカデミー、全米工学アカデミー、医学院、全米研究評議会の4組織から構成される学術機関。

2006.2: ブッシュ大統領「米国競争力イニシアティブ」発表

STEM※3教育の抜本的強化、基礎研究三機関(国立科学財団、エネルギー省科学局、国立標準技術研究所)の予算の10年間での倍増、企業への研究開発減税の恒久化の方針等を発表。

※3) Science, Technology, Engineering and Math

2007.8: 米国競争力法成立

競争力イニシアティブの内容を強化して立法化。人材育成、研究開発強化、社会インフラの整備の三本柱によるイノベーション誘発を企図。エネルギー高等研究計画局設立を明言。

オバマ政権

2009.2: 米国再生再投資法成立

7870億ドルの補正予算。リーマンショック後の景気対策と研究開発投資による長期的な波及効果を期待。

2009.9: 米国イノベーション戦略 発表

オバマ政権の政策の方向性を明示。右図参照。

2011.1: 2010年米国競争力法再授権法 成立

米国競争力法の期限を延長。

2011.2: 米国イノベーション戦略 更新版 発表

具体的な政策項目・目標を加え詳細化。研究開発投資対GDP比3%を目標に設定。

米国イノベーション戦略 更新版
 目標: 持続的発展および質の高い雇用のためのイノベーション

国家優先課題 のための

ブレイクスルーの触発

クリーンエネルギー革命の誘発
 バイオ、ナノテク、先進製造を加速化
 宇宙能力の応用における
 ブレイクスルーの開発
 ヘルスケア技術のブレイクスルーの後押し
 教育技術における飛躍的進歩の創出

市場ベースのイノベーションの促進

研究開発減税でビジネス・イノベーションを加速化
 効果的な知財政策により創意工夫への投資を促進
 高成長・イノベーションベースの起業家精神の促進
 革新的で開放的な競争市場を促進

米国イノベーションの基盤への投資

【教育】21世紀の技能を持つ米国人の教育と世界レベルの労働力の創出
 【基礎研究】基礎研究での米国リーダーシップの強化拡大
 【公共インフラ】世界有数な物的インフラの構築
 【情報通信】先端情報技術エコシステムの開発

米国オバマ大統領一般教書演説2013

- 一般教書演説(State of the Union Address)は、大統領が議会に向け、国政の現状や主要な施政方針を説明するために毎年行う演説。
- 本年の演説では、中間層の雇用創出を通じた景気回復、富裕層増税、移民制度改革、銃規制強化などを2期目の目標として掲げた。経済・財政問題が全体の半分を占めている。
- 財政赤字の削減について共和党と対立する中で、インフラ整備や製造業、クリーンエネルギー、教育への投資が強調された。

雇用・税制改革

- ◆ 最低賃金(現行 時給7.25ドル)を、2015年末までに9ドルに引き上げることを目指す。最低賃金は生活費と連動させる。
- ◆ 雇用を増やすビジネスや製造業に対する減税など、米国の雇用増加や債務削減に効果をもたらす包括的な税制改革を実施。
- ◆ 男性と同様の仕事をしている女性の均等な賃金確保。

「中間層に良い雇用を生み出すような成長する経済、それこそがわれわれの努力を導く北極星でなければならない」

研究開発

- ◆ オハイオ州に昨年、初の「製造イノベーション研究所」を設立。労働者は革新的新技術である三次元プリンティング技術を習得。
- ◆ これら製造ハブをさらに3つ立ち上げ、産業界とエネルギー省・国防総省との協力拠点とする。全米に15の製造業関連機関をまとめたネットワークを構築することを議会に要請。
- ◆ ヒトゲノム解明に使った1ドルは、140ドルの経済効果があったとの試算を紹介。
- ◆ アルツハイマー病の解明、再生医療、高性能バッテリーの開発が進捗。

「今こそ、宇宙開発競争時以来となる、高い研究開発水準に到達する時だ」

気候変動・エネルギー

- ◆ 気候変動への対応が手遅れになる前に行動が必要。議会に、超党派によって市場主導の解決策を追求するよう要請。議会ですばやい動きがなければ、行政府としてできることを実施すると宣言。
- ◆ 昨年新たに得た発電能力の約半分は風力。引き続きクリーンエネルギーを生み出していく。
- ◆ 天然ガスの急成長がよりクリーンな電力、エネルギー自給の拡大に繋がる。天然ガスのクリーン燃焼技術の研究にも取り組む。石油・ガスの収入の一部で「エネルギー安全保障基金」を創設し、石油に依存しない自動車に移行するための研究開発に充てる。
- ◆ エネルギー効率の促進策を講じる州政府を支援する。家庭・企業のエネルギーの浪費を20年間で半減させる。

「子孫のために気候変動問題に取り組まなければならない」「エネルギーへの投資ほど有望な分野はない」

インフラ・住宅

- ◆ インフラの緊急補修を進める「フィックス・イット・ファースト」(Fix-It-First)プログラムを提案。
- ◆ 港湾、パイプライン等のインフラ改善にかかる費用を民間資本から調達するための「米国再生パートナーシップ」を提案。
- ◆ 住宅市場が2007年以降の不況期から回復しつつある。低水準の住宅ローン金利による借り換えを促進し、年間3000ドルの節約を可能にする法案の成立を呼びかけ。

「製造業、エネルギー、インフラ、住宅に関するイニシアティブが、起業家・中小企業経営者を助け、新たな雇用を生む」

STEM教育・移民

- ◆ すべての児童が就学前教育プログラムに参加できる制度を整備することを目指し、各州と協力。
- ◆ 卒業後良い雇用に繋がる高校教育の充実が必要。大学や企業と連携し、STEM教育に特化したクラスを創設する高等学校を支援。
- ◆ 大学は学費を削減すべき。政府は親や生徒が大学のコストや質を比較するための「大学スコアカード」を発表すると発言。
- ◆ 待機期間を短縮し、米国経済に貢献する高技能の企業家とエンジニアを惹きつけるように移民制度を改正するよう求めていく。

「製造業やエネルギーへの投資は雇用を生むが、適切な技能を持つ市民なくしては生かせない」12

EUのイノベーション政策

- ※1)7th Framework Programme for Research and Technological Development
- ※2)Competitiveness and Innovation Framework Programme
- ※3)European Institute of Innovation and Technology

政策体系の変更

EUリスボン戦略 (2000-2009年)
 経済・社会全体の戦略・目標
 ERA(European Research Area)
 上位の目標を達成するための科学技術・研究開発戦略
 FP7※1, CIP※2, EIT※3
 戦略を進めるための具体的なプログラム等



Europe2020 (2010-2020年)

Innovation Union

Horizon2020

新たな政策体系のポイント

Europe2020

- 3つの優先事項と7つのイニシアティブ
 1. 賢い成長 (Smart Growth)
 - ・デジタル社会
 - ・イノベーション (Innovation Union)
 2. 持続可能な成長 (Sustainable Growth)
 - ・効率的な資源の利用
 3. 全体的成長 (Inclusive Growth)
 - ・新たな技能と雇用
 - ・貧困からの脱出を目指す欧州プラットフォーム
 - 2020年までの5つの目標
 1. 雇用
 - ・20-64歳の75%を雇用
 2. R&D
 - ・GDPの3%をR&Dに投資
 3. 気候変動/エネルギー
 - ・温室効果ガス排出を1990年比20% (好条件なら30%) 低減
 - ・消費エネルギーにおける再生可能エネルギー源割合を20%
 - ・エネルギー効率20%増
 4. 教育
 - ・退学率10%未満
 - ・第3レベル教育 (高等教育) 修了者が30-34歳の最低40%
 5. 貧困/社会的疎外
 - ・貧困や社会的疎外リスク人口を最低2千万人低減
- (注) 目標は相互に関連・補完

具体的な戦略へ
ブレークダウン

Innovation Union

- EU、加盟国が取り組む事項を明記 (34のコミットメント、例えば以下)。進捗状況を公開。
 - イノベティブな企業と投資家の国境を超えたマッチングを強化
 - 急成長でイノベティブな企業のシェアを測定する新しい指標を開発。イノベーションの進捗をスコアボードを用いて測定
 - 欧州イノベーションパートナーシップ (EIP) の提案を作成し、試行
- イノベーションパフォーマンスの国際競争力を把握するための指標を予め設定 (Innovation Union Scoreboard、例えば以下) し、分析を実施
 - 人口100万人当たりの国際共著論文数
 - 市場や企業における新製品の売上
- EIPを開始
 - 社会的課題に対応し、かつ、技術開発において欧州が世界をリードできる可能性のある分野において各国政府、企業等の関係者を結集し、研究開発の強化、投資の調整、標準化の促進、需要喚起等を行う。
 - 2011年に第1弾として "Active and Healthy Aging (活動的で健康的な高齢化)" 開始

Horizon2020 (2014/1 スタート予定)

- 2014年から2020年までの7年間をカバーする新しい研究開発支援プログラム (Horizon = FP7+CIP+EIT)
- 7年間の予算規模は約800億ユーロ (現在議会で審議中)
- 3つの重点に基づいて予算配分
 - 卓越した科学
 - 産業界のリーダーシップ確保
 - 社会的課題への挑戦
- FP7との違い
 - 産業の支援、民間金融機関からの研究資金提供の拡大、中小企業への資金提供などイノベーションの下流までカバー
 - 手続きの簡略化
 - 主な目標
 - 申請後、資金が供与されるまでの期間を平均で100日に短縮 (FP7の平均は350日)
 - 欧州以外の国からの参加をよりオープン化